様式第１号の２（第23条の３関係）

様式第一号の二を次のように改める。

発散防止抑制措置特例実施許可申請書

| 事業の種類 | 事業場の名称 | 事業場の所在地 | |
|---|---|---|---|
| | | 電話　（　） | |
| 労働者数 | | 申請に係る発散防止抑制措置が実施される作業場の鉛業務従事労働者数 | |
| 申請に係る発散防止抑制措置が実施される作業場の鉛業務の概要 | | | |
| 申請に係る発散防止抑制措置が実施される作業場において使用する鉛等又は焼結鉱等の種類及び量 | 種類 | 消費量 | |
| | | | |
| 申請に係る発散防止抑制措置を講じた場合の当該作業場の鉛の濃度の測定年月日及び管理区分 | | | |
| 第23条の２第１項の確認者の氏名及び略歴 | | | |
| 安全衛生管理体制の概要 | 安全衛生委員会等での審議　有・無<br>労働者の代表からの意見の聴取　有・無 | | |
| 備考 | | | |

年　月　日

事業者職氏名

＿＿＿＿＿＿＿＿労働基準監督署長　殿

〔備考〕

１　「事業の種類」の欄は、日本標準産業分類の中分類により記入すること。

２　「第23条の２第１項の確認者の氏名及び略歴」の欄中「略歴」にあっては、第23条の２第１項第１号及び第２号の事項を確認するのに必要な能力に関する資格、職歴、勤務年数等を記入すること。

３　申請に係る発散防止抑制措置が他の事業場により製造されたものである場合、「備考」の欄に当該事業場の名称、連絡先等を記入すること。

４　この申請書に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。